

来週の金融市場見通し

< 7/6 ~ 7/10 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

先週末には米国とイランとの間で停戦合意が守られず、双方が再び攻撃を繰り返す局面もありました。その後、28日には米国とイランが攻撃停止で合意したと伝わり、市場には再び安心感が広がるなかで、原油価格は低下傾向で推移しました。今週の株式市場は、半導体株が一部で調整しましたが、それ以外のセクターには買いが広がり、総じてみれば底堅い動きとなりました。

来週は、引き続きホルムズ海峡の動向に加え、日本の賃金統計などが注目されます。

◆日本株：出遅れ銘柄を物色する動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 67,000~72,000円 (7月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。銀行や保険などの金融株や自動車株、ゲーム関連株など幅広い業種に買いが広がりました。ただし、これまで急ピッチで上昇してきた半導体株は、半導体メモリー大手のキオクシアホールディングスなどを中心に調整しました。半導体株の影響を受けやすい日経平均は、荒い値動きとなりました。

来週も、これまで急上昇してきた半導体株は不安定な動きとなる一方、出遅れ感のあるトヨタ自動車などの自動車株やソニーグループなどのゲーム関連株などを物色する動きが続く可能性があります。高市政権の経済政策や米 I S M非製造業景況指数などの米経済指標が相場を動かす要因となりそうです。

◆長期金利：低下しにくい

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.60~2.85% (7月) 2.40~2.90%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、日本政府が近くまとめる経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)をめぐる財政拡張への懸念に加え、日銀のインフレへの政策対応が後手に回るとの見方などから、上昇する動きになりました。10年国債入札が投資家需要が集まらない「低調」な結果となったことも、長期金利を押し上げました。

来週は、国内の物価上昇への警戒感がくすぶる中、政権が利上げをけん制しているとの見方から、日銀のインフレ抑制が後手に回るビハインド・ザ・カーブの可能性が意識されていることや、財政運営への懸念などから、低下しにくい状況が続くそうです。とはいえ、米国とイランの和平協議が進展しているとの観測を背景に原油価格が下落していることに加え、押し目買いなどから、一段の上昇は限定的となる可能性があります。

◆Jリート：戻りを試す展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,775~1,850ポイント (7月) 1,700~1,850ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

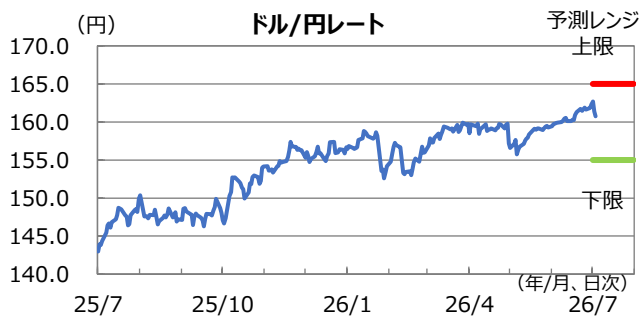
今週のJリート市場は、財政悪化懸念を背景に長期金利が上昇する中、週前半は下落しました。その後、長期金利が一時2.8%台まで上昇する中でJリート市場は反発し、週前半の下げ以上に上昇して引けました。今週末の分配金利回りは4.998%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や米・イランの和平協議を確認しつつ、戻りを試す展開を想定しています。財政悪化懸念を背景に長期金利が急ピッチで上昇するとJリート市場の下押し圧力となる可能性があります。一方、ホルムズ海峡の運航再開に向けた米・イランの和平協議が進展すると長期金利の上昇を和らげる可能性もあり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。引き続き、割安感に着目した買いにも期待したいところです。

◆為替：為替介入を警戒

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 158.0~164.0円 (7月) 155.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

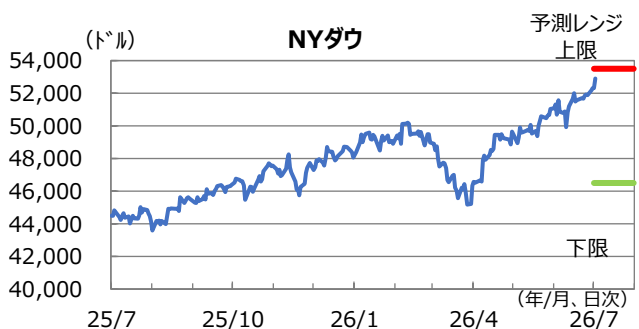
今週のドル円は、米国の利上げ観測の高まりに対し、日銀は利上げに動きにくいとの思わくが広がったことから、日米金利差を意識した円売り・ドル買いが増え、一時162円84銭近辺と1986年12月以来の高値まで上昇しました。ただ、その後は6月の米雇用統計が市場予想を下回り、早期の米利上げ観測が後退したことなどから、低下する動きになりました。

来週は、政府が日銀による利上げをけん制しているとの見方から、追加利上げ観測が後退していることが、ドル円を押し上げる可能性があります。もっとも、日本政府・日銀が不意打ちで円買い為替介入に踏み切る可能性があることと伝わったことで、介入への警戒感が一段と高まっていることや、早期の米利上げ観測が後退していることから、一段の上昇は限定的になる可能性があります。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 52,000~53,500ドル (7月) 46,500~53,500ドル

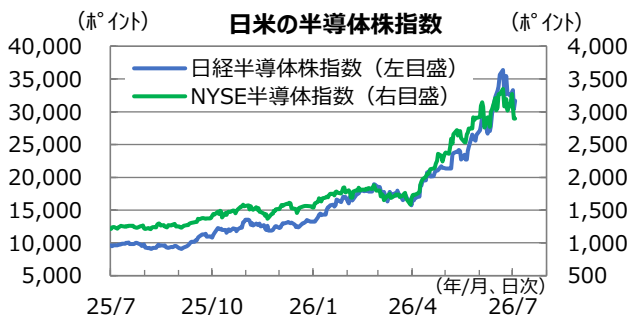


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、主要ハイテク株や消費関連株など幅広い業種に買いが入り、底堅い展開となりました。米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことを受けて、米利上げ観測が後退し、株価を押し上げました。アップルは、同社のスマートフォンに搭載する半導体メモリーのコストを抑えるために中国企業から調達を検討しているとの報道を受けて、同社の業績を押し上げるとの期待から大きく上昇しました。他方半導体株は、半導体メモリー大手のマイクロテクノロジーを中心に、業績に悪影響が及ぶかもしれないとの懸念から売りが優勢となりました。

来週は、米ISM非製造業景況指数などの経済指標が相場を動かす要因となりそうです。半導体株は、不安定な動きが続く可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/6 月		米ISM非製造業景況指数(6月) ユーロ圏生産者物価指数(5月) ユーロ圏小売売上高(5月)
7/7 火	毎月勤労統計調査(5月) 家計調査(5月) 景気動向指数(5月、速報値)	米貿易収支(5月) 中国外貨準備高(6月)
7/8 水	国際収支(5月) 貸出・預金動向(6月) 景気ウォッチャー調査(6月)	米卸売在庫(5月、確報値)
7/9 木	マネーストック(6月)	中国生産者物価、消費者物価(6月) 米FOMC議事要旨(6/16・17開催分) 米中古住宅販売件数(6月)
7/10 金	企業物価指数(6月)	

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

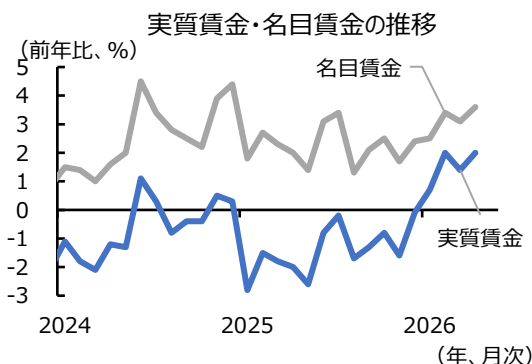
■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査(5月) 7月7日(火) 発表

毎月勤労統計調査によると、4月の実質賃金は前年比+2.0%と、4か月連続で増加しました。名目賃金が同+3.6%と高い伸びを維持したことが背景です。

5月の実質賃金は、引き続きプラス圏で推移することが見込まれます。コメ価格の下落や政府のガソリン補助金などが物価の伸びを抑制したためです。

2026年春闘では高い賃上げが実現し、夏場にかけて名目賃金が高水準で推移していくとみられます。賃金の改善は、個人消費の下支えとなることが期待されます。

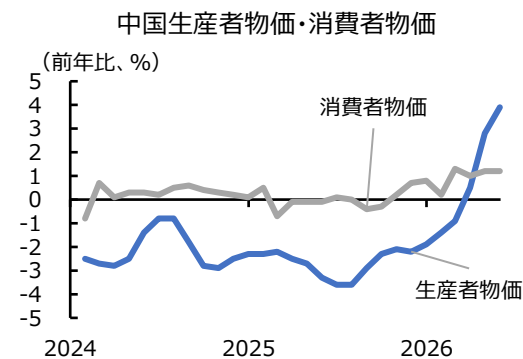


(注) 実質賃金は消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)で実質化。期間は2024年1月~2026年4月。
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

中国生産者物価、消費者物価(6月) 7月9日(木) 発表

これまで、中国では不動産不況や国内需要の低迷が続く中で、物価が伸び悩んできました。しかし足元では、中東紛争を背景とする資源価格の高騰で、生産者物価が急速に高まっています。5月の消費者物価指数は前年比+1.2%だったのに対し、生産者物価指数は同+3.9%と大幅に上昇しました。

生産者物価はサプライチェーンの上流の物価を示していますので、徐々に川下である消費者にも転嫁されていくことが想定されます。中国の個人消費は減速傾向が続いていますが、消費者物価の加速が追い打ちになるリスクがあります。



(注) 期間は2024年1月~2026年5月。(年、月次)
(出所) 中国国家统计局よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。